

2022年9月21日

各位

会社名 株式会社FCE Holdings
 代表者名 代表取締役社長 石川 淳悦
 (コード番号:9564 東証スタンダード市場)
 問合せ先 取締役財務経理部長 加藤 寛和
 (TEL 03-5908-1400)

2022年9月期の業績予想について

2022年9月期(2021年10月1日から2022年9月30日)における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位:百万円、%)

項目	決算期	2022年9月期 (予想)		2022年9月期 第3四半期累計期間 (実績)		2021年9月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売上高		3,720	100.0	5.6	2,846	100.0	3,522	100.0
営業利益		452	12.2	36.3	468	16.5	331	9.4
経常利益		450	12.1	38.8	471	16.6	324	9.2
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益		290	7.8	37.3	304	10.7	211	6.0
1株当たり当期 (四半期)純利益		104円30銭			109円50銭		70円34銭	
1株当たり配当金		0円00銭			—		0円00銭 (0円00銭)	

(注) 1. 当社は、2021年9月10日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っており、また、2022年8月9日付で、普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、2021年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。なお、1株当たり配当金については、2021年9月期(実績)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の数値を参考までに()内記載しております。

2. 当社は、基準日(2022年9月30日)を超えての新株式発行となることから、2022年9月期(予想)において、発行済株式総数の増加は見込んでおりません。

【2022年9月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループの見通し

当社グループの教育研修事業のうち、教育業界は、少子化による影響で子供の数は減少傾向にあるものの、オンラインでの学習ニーズや子供向け英語プログラミングなど新しい分野での成長が見込まれます。研修業界は従来、対面で提供を行っていた研修の一部がオンラインに移行するニーズが生まれるなど、eラーニング市場のニーズ拡大などの変化が生じております。DX推進事業に関連する業界では、経産省を中心に進められている企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)推進、労働人口減への対応や省人化のニ

ご注意: この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

ズを背景にRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)の新聞、雑誌、WEB媒体での掲載が増えるなど注目度は高く、働き方改革やリモート化が進む中でも、市場環境は良好な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの2022年9月期の業績は、売上高3,720百万円(前期比5.6%増)、営業利益452百万円(前期比36.3%増)、経常利益450百万円(前期比38.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益290百万円(前期比37.3%増)を見込んでいます。

【2022年9月期業績予想の前提条件】

本資料に記載の2022年9月期の業績予想数値は、当期の期首から2022年7月までの実績数値に、2022年8月並びに9月の予想数値を合算して策定した数値となっております。

(1) 売上高

2022年9月期における連結売上高は、第3四半期累計期間の実績として2,846百万円であり、通期では売上高3,720百万円(前期比5.6%増)を見込んでいます。

当社グループのセグメントは教育研修事業、DX推進事業、その他(出版事業)から構成されます。

①教育研修事業

教育研修事業は子供向けの教育事業と大人向けの研修事業から構成されます。

教育事業は、主に7つの習慣J®のプログラム提供を行う事業、学習塾支援事業(「ITTO個別指導学院」のフランチャイズ運営支援・学習塾教室運営)やフォーサイト手帳事業などから構成されます。7月までの実績数値に加えて、8月・9月の予想数値は、既存顧客契約や案件に、業績予想策定時点で提案中及びニーズが確認でき、売上高の計上が見込まれる確度の高い案件を加えて売上高を想定しております。

7つの習慣J®の教育プログラムをオンラインにて提供するなど新規事業の展開もあり、提供する生徒数や校舎数の増加を想定し、学習塾支援事業以外の各事業は前期比で増収を見込みますが、2022年1月に学習塾支援事業のうち学習塾教室運営にかかる事業を株式会社FCEアカデミーに移管し、株式会社FCEアカデミーの全株式を外部に売却した影響もあり、教育事業全体では前期比で減収を見込んでいます。

研修事業は、主に企業向けの研修(7つの習慣®研修を含む)・コンサルティングやeラーニングシステムであるSmart Boardingの提供などから構成されます。7月までの実績数値に加えて、8月・9月の予想数値につき、研修・コンサルティングは受注件数に平均単価を乗じて、Smart Boardingは導入企業数に平均単価を乗じて売上高を想定しております。研修・コンサルティングとSmart Boarding共に受注件数(導入企業数)の増加を見込み前期比で増収を見込んでおります。特に現在注力しているSmart Boardingの導入企業数は前期比で27%程度の増加を見込んでおります(2021年9月末の導入企業数は348社)。

以上により、教育研修事業ではSmart Boardingの導入企業数が堅調に推移したことなどにより第3四半期累計期間の実績として1,457百万円であり、通期では1,852百万円(前期比2.3%減)を見込んでおります。

②DX推進事業

RPAにかかる事業は、導入企業数、想定発行ID数や休止率(チャーンレート)をベースに平均単価

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

により売上高を想定しております。具体的には、7月までの実績数値に8月・9月の見込み数値として、前月のID数、当月の新規ID数、休止ID数を加減算し、これに平均単価を乗じることで算定しております。なお、当月の新規ID数は、営業人員に、営業人員1人当たりの月次の導入企業数及び1企業当たりの想定発行ID数を乗じて算出しており、休止ID数は過去実績数値をもとに想定した休止率を前月のID数に乗じて算出してしております。なお、導入企業数は前期比で15%程度の増加を見込んでおります(2021年9月末の導入企業数は850社)。

以上により、DX推進事業では導入企業数が堅調に推移したことなどにより第3四半期累計期間の実績は1,298百万円であり、通期では売上高1,752百万円(前期比23.4%増)を見込んでいます。

③その他

主に7つの習慣関連の書籍の出版を行っており、書籍の販売冊数・電子書籍のダウンロード数の見込みに基づき、売上高を想定しております。

第3四半期累計期間の実績は104百万円であり、通期では新刊の出版等が少なかったこともあり、売上高134百万円(前期比38.4%減)を見込んでいます。

また、人財育成コンサルティングサービスとDX推進コンサルティングサービス別においては、人財育成コンサルティングサービスは、主に研修やコンサルティング業務の受注件数増加により増収を見込んでおります。DX推進コンサルティングサービスは、RPA事業やSmart Boardingの堅調な伸長により、増収を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は上部記載の売上高に関連する複数の費用で構成されます。

教育事業では、主に7つの習慣J事業のロイヤリティ(フランクリン・コヴィー・ジャパン株式会社とのライセンス契約に基づくロイヤリティ)、フォーサイト手帳事業の商品にかかる原価や学習塾支援事業(「ITTO個別指導学院」のフランチャイズ運営支援・学習塾教室運営)の校舎運営にかかる費用になります。2022年1月の学習塾教室運営事業の売却により校舎運営にかかる費用を売上原価で計上していたことから当該原価が主な減少要因となり、減少を見込みます。

また、研修事業では、主に7つの習慣®研修にかかるロイヤリティ(フランクリン・コヴィー・ジャパン株式会社とのライセンス契約に基づくロイヤリティ)が原価として計上されますが、同研修の増収に伴い、原価も増加を見込みます。

教育研修事業全体では教育事業の原価の減少により、410百万円(前期比22.2%減)を見込んでおります。

DX推進事業では想定発行ID数に伴う原価率を乗じ、売上原価を想定しております。当該原価は、ライセンスの供与元である技術提供先へのライセンスフィーとなります。増収に伴い、722百万円(前期比19.7%増)を見込んでおります。

その他の事業は書籍販売の原価を見込んでおり、書籍に応じた原価を想定しております。

この結果、通期の売上原価は1,180百万円(前期比2.6%減)、売上総利益は2,539百万円(前期比9.9%増)を見込んでおります。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

(3) 販売費および一般管理費、営業利益

当社グループの販売費及び一般管理費は、人件費及び広告宣伝費・販売促進費、その他で構成されております。なお、人件費及び広告宣伝費・販売促進費で販売費及び一般管理費の75%程度を占めております。

人件費は、既存従業員の給与手当について足元の給与支給額に基づき算定し、さらに、中途採用による人員増に関しては、7月までの実績数値に8月と9月で入社が確定している新規採用者の想定年収を加算して算定しております。また賞与に関しては前年度の支給実績をもとに賞与引当金を見積った上で算定しております。その結果、通期では1,085百万円(前期対比9.2%増)を見込んでおります。

なお、第3四半期累計期間の実績は771百万円であります。

広告宣伝費・販売促進費は、WEBマーケティングについては、年度内の実績に基づく数値に基づき算出しております。また、オフライン広告施策については、電車つり革広告、タクシー広告、ラジオ番組、雑誌・新聞等のWEB以外の広告媒体を利用する計画に基づき算定しております。その結果、通期では431百万円(前期比10.3%減)を見込んでおります。前期においてはDX推進事業にかかるRobo-Pat DXの全国ネットのTVCMを行い、当期においては予定していないこともあり、その反動で前期比では減少の見込みとなっております。なお、第3四半期累計期間の実績として280百万円であり、第4四半期(7月-9月)期間において、151百万円を想定しておりますが、来期への成長に向けた広告宣伝活動や販売促進活動を行います。

その他は、主にオフィス家賃や業務委託料等、賃貸契約や業務委託契約に基づく月額等で発生する固定的な性質の費用項目となっており、570百万円(前期比13.3%増)見込んでおります。なお、第3四半期累計期間の実績として412百万円であります。

以上により、第3四半期累計期間の実績として1,463百万円であり、通期では2,087百万円(前期比5.5%増)を見込んでおります。

営業利益は、第3四半期累計期間の実績として468百万円であり、通期では452百万円(前期比36.3%増)を見込んでおります。第3四半期累計期間から減益を見込みますが、販売費及び一般管理における季節性(来期への成長に向けた広告宣伝費・販売促進費を集中的に投下すること)に起因するものであります。

(4) 営業外収益・費用、経常利益

営業外収益については経常的に発生する受取利息を見込んでおります。営業外費用については経常的に発生する支払利息等を見込んでおります。

第3四半期累計期間の実績として経常利益は471百万円であり、結果として、通期の経常利益は450百万円(前期比38.8%増)を見込んでおります。

(5) 特別利益・損失、親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益並びに特別損失は見込んでおりません。この結果、通期の税引前当期純利益は経常利益と同額の450百万円(前期比42.2%増)となる見込みです。法人税等については、利益計画に基づき算出

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

し、税効果会計による影響額を加味して算出し、法人税等並びに法人税等調整額の合計金額 160 百万円（前期比 52.0%増）を差し引き、親会社株主に帰属する当期純利益は 290 百万円（前期比 37.3%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なる場合があります。